

令和 6 年度

渡嘉敷村航路事業特別会計予算書

渡 嘉 敷 村

令和6年度 渡嘉敷村航路事業特別会計予算

令和6年度 渡嘉敷村航路事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ670,626千円と定める。
- 第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

- 第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

- 第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

- 第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(会計年度任用職員に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和6年3月6日 提出

渡嘉敷村長 新里 武広



第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款		項	金額
1 船舶運送事業			670,626
		1 営業収益	521,445
		2 営業外収益	149,181
	合	計	670,626
歳入	合		計

歳 出

(単位：千円)

款		項	金額
1 船舶運送事業			670,624
		1 営業費用	558,004
		2 営業外費用	112,620
			1
2 繰上充用金		1 繰上充用金	1
			1
3 予 備 費		1 予 備 費	1
			1
歳 出	合 計		670,626

(單位：千円)

(單位：千円)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	比	較
1	船舶運送事業	670,626	1,432,658		△762,032
	歳入合計	670,626	1,432,658		△762,032

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源の内訳				
				本年度 国県支出金	定 地 方 債 債	そ の 他	源	一般財源
1 船舶運送事業	670,624	1,432,656	△762,032	0	0	0		670,624
2 繰上充用金	1	1	0	0	0	0		1
3 予 備 費	1	1	0	0	0	0		1
歳 出 合 計	670,626	1,432,658	△762,032	0	0	0		670,626

2 歳 入

(款) 1 船舶運送事業				(項) 1 営業収益		(単位: 千円)	
日	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明	
				区 分	金 額		
1 運航収益	521, 445	435, 749	85, 696	1 船客運賃	425, 260	1 フェリー旅客運賃 2 高速船旅客運賃 3 フェリー旅客運賃 (島割引) 4 高速船旅客運賃 (島割引)	180, 000 202, 000 10, 126 33, 134
				2 自動車航送運賃	70, 084	1 車両運賃	70, 084
				3 貨物運賃	21, 441	1 貨物・手荷物・小荷物	21, 441
				4 郵便航送料	2, 322	1 郵便航送料	2, 322
				5 その他の収益	1	1 鯨ウォッチング	1
				6 過年度旅客運賃	1	1 過年度旅客運賃	1
				7 過年度自動車運賃	1	1 過年度自動車運賃	1
				8 過年度貨物運賃	1	1 過年度貨物運賃	1
				9 貸 船 料	2, 334	1 貸船料	2, 334
計	521, 445	435, 749	85, 696				

(単位：千円)

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外収益

(単位：千円)

日	本 年 度	前 年 度	比 較	節		明
				区 分	金 額	
1線 入 金	134,769	6,369	128,400	1線 入 金	134,769	1 一般会計繰入金 134,768 2 共金繰入金 1
×補 助 金	0	854,597	△854,597			
3雑 収 益	1,910	2,341	△431	1雑 収 益	1,910	1 預金利息 1 2 船舶保険金 1,351 3 船積申込書販売金 56 4 コカコーラ自販機売上金 (フエリー) 254 6 コカコーラ自販機売上金 (北岸事務所) 36 7 ペプシ自販機売上金 (フエリー) 122 8 ペプシ自販機売上金 (北岸事務所) 35 9 UCC自販機売上金 (北岸事務所) 54 10 その他 1
4消費税還付金	1	1	0	1消費税還付金	1	1 消費税還付金 1
5繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	1 前年度繰越金 1
6村 債	12,500	133,600	△121,100	1村 債	12,500	4 公営企業債 12,500
計	149,181	996,909	△847,728			

3 歳 出

(款) 1 船舶運送事業				(項) 1 営業費用				(単位：千円)				
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				内 訳	節		説 明	
				特 定 財 源	国 庫 金	地 方 債	そ の 他		イ、 分	金 額		
1 旅 客 費	10, 082	9, 322	760					10, 082	1 旅客歩合	2, 701	1 旅客歩合 2 過年度旅客歩金	2, 700 1
									2 傷害保険料	1, 514	1 船客傷害賠償保険料	1, 514
									3 雑 費	5, 867	1 乗船券印刷代 2 旅客運賃払戻金 3 その他 (枕カバー等洗濯代)	495 350 21
											4 クレジットカード等利用手数料	5, 000
											5 旅客弁金	1
2 貨 物 費	617	743	△126					617	1 貨物弁金	50	1 貨物弁金	50
									3 貨物伝票等印刷費	567	1 貨物伝票印刷費	567
3 自動車航送取扱費	352	332	20					352	1 賠償保険料	239	1 賠償保険料	239
									2 雑 費	113	1 車輛航送券等印刷費	113
4 燃料潤滑油費	159, 200	169, 426	△10, 226					159, 200	1 燃料潤滑油費	159, 200	1 A重油 2 軽油 3 オイル類	66, 000 90, 000 3, 200
5 養缶水費	944	920	24					944	1 船舶給水費	944	1 フエリー給水料金 2 高速船給水料金	685 259

(数) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				内 訳	節		説 明
				特 定 財 源	国 庫 金	地 方 債	そ の 他		分	金 額	
6 港 費	1, 813	1, 791	22					1, 813	1 岸壁使用料	1, 359	1 フェリー岸壁使用料 759 2 高速船岸壁使用料 600
									2 港湾施設使用料 (高速船)	48	1 港湾施設使用料 (高速船) 48
									3 陸上電力供給施設使用料	406	1 陸上電力供給施設使用料 406
7 雑 費	11, 768	11, 751	17					11, 768	1 通 信 費	942	1 船舶電話料 (フェリー) 289 2 F A X 受信サービス利用料 (フェリー) 48 3 データカード通信料 (フェリー) 83 4 船舶電話料 (高速船) 116 5 移動無線使用料 152 6 電波利用料 1 7 W i F i ルーター利用料 (高速船) 110 21 船員用携帯電話利用料 (フェリー) 95 22 船員用携帯電話利用料 (高速船) 48
									2 委 託 料	7, 073	1 ごみ処理業務委託料 (フェリー) 323

(款) 1 船舶運送事業				(項) 1 営業費用				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源	国 庫 金	地 方 債		そ の 他	一般財源	
7										2 ごみ処理業務委託料 (高速船舶) 248 3 船舶維持管理支援業務委託料 5,258 5 W i e F i 設備保守委託料 (フェリー) 311 21 W i e F i 設備保守委託料 (高速船舶) 284 23 パーソナルコンピュータ保守委託 649
										3 その他 3,753
8船費	373,228	1,126,948	△753,720				373,228	1 報酬 3,117		11 会計年度任用職員 フル 3,117
								2 給料 78,957		1 一般職給与 78,957
								3 諸手当 52,319		1 扶養手当 3,462 2 住居手当 3,552 3 通勤手当 862 4 特殊勤務手当 3,808 5 時間外勤務手当 1,000 6 宿直手当 1,540 7 管理職手当 960

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 分 額		説 明
				特 定 財 源	国 庫 金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
8									8 期末手当一般職 30,857 9 児童手当 2,340 10 食料手当 3,112 33 期末手当 (会計年度任用職員 フル) 663 34 特殊勤務手当 (会計年度任用 職員フル) 113 36 通勤手当 (会計年度任用職員 フル) 50 5 退職手当組合負担金 14,627 6 恩給組合負担金 13 7 共済組合負担金 28,127 8 福利厚生費 829 10 船舶備品費 604
									1 恩給及び退職年金 13 1 共済組合負担金 25,800 2 追加費用 1,200 3 地公災負担金 460 4 臨時船員共済保険料 667 1 互助会負担金 385 2 団体生命保険保険料 95 3 健康診断料 299 21 費用弁償 (会計年度任用職員 フル) 50 1 船舶備品費 604

(款) 1 船舶運送事業				(項) 1 営業費用				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節 分		説 明
				特 定 財 源	国 庫 金	地 方 債		そ の 他	一般財源	

(款) 1 船舶運送事業			(項) 1 営業費用					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 分 金 額	説 明	
				特 定 財 源	国 庫 金	地 方 債	そ の 他		
8									
計	558, 004	1, 321, 233	△763, 229				558, 004		6 部品等代金 (タイヤ等) 300

(款) 1 船舶運送事業			(項) 2 営業外費用									
1 保 険 料	7, 200	4, 700	2, 500					7, 200	1 保 険 料	7, 200	1 船舶保険料	7, 200
2 利 子	293	6, 849	△6, 556					293	1 付債等利子	291	1 一般交通事業債 2 辺地対策事業債 21 特別減収対策企業債	1 1 289
									2 一時借入金 利子	1	1 一時借入金利子	1
									3 一時運用金 利子	1	1 一時運用金利子	1
4 繰延勘定償却	1	1	0					1	1 企業債償却	1	1 一般交通事業債	1
5 店 費	89, 124	83, 871	5, 253					89, 124	1 給 料	32, 073	1 一般職給与 10 非常勤職員報酬 (会計年度任用職員) 11 会計年度任用職員	17, 632 6, 206 8, 235
									2 職員手当	13, 005	1 扶養手当 3 通勤手当 4 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当	1, 116 48 48 1, 000

(款) 1 船舶運送事業				(項) 2 営業外費用					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節 分	金 額	説 明
				特 定 財 源	国 庫 金	地 方 債				
5										6 管理職手当 240 7 期末手当一般職 7,074 8 児童手当 240 13 期末手当 (会計年度任用職員) 3,069 14 通勤手当 (会計年度任用職員) 50 21 児童手当 (会計年度任用職員) 120 3 退職手当組合負担金 3,248 4 恩給組合負担金 3 5 共済組合負担金 8,080 6 福利厚生費 109 7 旅 費 268 22 費用弁償 (会計年度任用職員) 123

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位：千円)

目	本年	前	年度	比	較	本年度の財源			内訳	節	分	金	額	説	明
						本	特	定	財	源					
						国	支	川	金	地方債	その他	一般財源			
5												8 通 信 費	4,923		2 那覇事務所電話料金 337 3 渡嘉敷事務所電話料金 192 8 郵送料等 1 9 那覇事務所予約システム回線 使用料 74 10 北岸事務所予約システム回線 使用料 74 11 予約システム用ドメイン使用 料 145 12 予約システムサーバー証明書 使用料 90 13 ウイルス対策ソフト更新料 42 14 予約システムサービスプロバ イダ利用料 72 21 光ブロードバンド利用料 192 22 渡嘉敷村VPN回線利用料 3,704
												9 広告宣伝費	1	1 広告料	1
												10 交 際 費	3	1 会議費	3
												11 印刷製本費	693	1 印刷代	77
														2 那覇事務所複写機保守料金	216
														3 渡嘉敷事務所複写機保守料金	400

業事送達速船 1) (款)

(項) 2 營業外費用

(单位:千吨)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節 分		説 明	
				特 定 財	国 庫 金	地 方 債		そ の 他	以 分		金 額
5								12 負 担 金	849	1 沖縄旅客船協会 2 日本旅客船協会 3 那覇港振興協議会 4 海上保安協会 5 船員災害防止協会 6 琉球水難救済会 7 沖縄海事広報協会 8 沖縄地方船員労働安全衛生協議会 10	
								13 不動産賃借料	3,542	1 那覇事務所家賃 2 北岸事務所使用料 3 旅客施設使用料（北岸） 4 渡嘉敷事務所使用料	
								14 修 繕 費	171	1 車両車検整備修繕費ほか	
								15 保 険 料	38	1 自動車保険料	
								16 備 品 費	1	1 備品費	
								17 消耗品費	337	1 消耗品費	
								18 新聞図書	1,799	1 新聞購読料（琉球新報） 2 新聞購読料（沖縄タイムス） 3 図書購入費	

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 營業外費用

(單位：千円)

[illegible]

(款) 1 船舶運送事業			(項) 2 営業外費用					(単位：千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明	
				特 定 財 源	国 庫 金	地 方 債		そ の 他	Ⅰ 分 額		Ⅱ 金 額
5									23 委 託 料	14,568	6 財政調整基金利息積立金 1 1 鯨ウォッチング監視業務委託料 1 3 外国人対応職員派遣委託料 1 4 割引システムメンテナンス委託料 852 5 W o b 船舶予約システム保守委託料 317 7 乗船券発券・精算システム保守委託料 476 26 船舶運営管理システムネットワーク保守委託 407 27 渡嘉敷村船舶事業公営企業会計システム構築業務 12,514 1 消費税及び地方消費税 16,000
6 消 費 税	16,000	16,000	0					16,000	1 消 費 税	16,000	1 船舶建造費 1 3 船舶建造推進委員会委員報酬 1
7 船舶建造費	2	2	0					2	1 船舶建造費	2	
計	112,620	111,423	1,197					112,620			

(款) 2 繰上充用金		(項) 1 繰上充用金					(単位：千円)	
目	本年	前年	年度	比較	本年度の財源内訳			説明
					特定財源	一般財源	区分	
					国 支 川 金	地方債	その他	
繰上充用金	1	1		0		1	1 補償補填及賠償金	1 前年度繰上充用金
計	1	1		0		1		

(款) 3 予備費		(項) 1 予備費					(単位：千円)	
1 予備費	1	1		0		1		
計	1	1		0		1		

書組明費与裕

航空事業特別会計 1 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	(年間支給率) 期 末 手 当	そ の 他 の 当	計			
本 年 度	長 等			()					
	議 員			()					
	そ の 他			()					
	計			()					
前 年 度	長 等			()					
	議 員			()					
	そ の 他			()					
	計			()					
比 較	長 等			()					
	議 員			()					
	そ の 他			()					
	計			()					

2 一般職
(1) 総括

(単位:千円)

区分	給与と費					共済費	合計	備考
	職 員 数	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 26	0	96,589	82,787	179,376	36,207	215,583	
前年度	() 25	0	94,868	76,061	170,929	32,801	203,730	
比較	() 1	0	1,721	6,726	8,447	3,406	11,853	

区分	期末手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当	日直手当	特勤手当	管理職手当	住居手当	食料手当	退職手当 組 担 金	計
本年度	37,931	4,578	910	5,653	2,580	1,540	3,856	1,200	3,552	3,112	17,875	82,787
前年度	35,664	4,680	936	1,480	2,700	1,545	3,140	1,200	3,570	3,120	18,026	76,061
比較	2,267	△ 102	△ 26	4,173	△ 120	△ 5	716	0	△ 18	△ 8	△ 151	6,726

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説	明	備	考
給料	1,721	給与改定・昇給による増	1,673	給与改定・昇給に伴う増(1,673)			
		人事異動に伴う増減	48	新規採用の増(5,228) 異動・退職の増減(△5,180)			
職員手当	6,726	給与改定・昇給による増	2,267	期末手当(2,267)			
		人事異動に伴う増減	△ 417	扶養手当(△102) 通勤手当(△26) 児童手当(△120) 住居手当(△18) 退職手当組合負担金(△151)			
		その他	4,876	時間外勤務手当(4,173) 日直手当(△5) 特勤手当(716) 食糧手当(△8)			

給 与 費 明 細 書

航路事業特別会計
1 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	(年間支給率) 期 末 手 当	そ の 他 の 当	計		
本 年 度	長 等			()				
	議 員			()				
	そ の 他			()				
	計			()				
前 年 度	長 等			()				
	議 員			()				
	そ の 他			()				
	計			()				
比 較	長 等			()				
	議 員			()				
	そ の 他			()				
	計			()				

2 一般職
(1) 総括

(単位:千円)

区分	給与と費					共済費	合計	備考
	職 員 数	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(26)	0	96,589	82,787	179,376	36,207	215,583	
前年度	(25)	0	94,868	76,061	170,929	32,801	203,730	
比較	(1)	0	1,721	6,726	8,447	3,406	11,853	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当	児童手当	日直手当	特勤手当	管理職 手 当	住居手当	食料手当	退職手当 組 合 金	計
	本年度	37,931	4,578	910	5,653	2,580	1,540	3,856	1,200	3,552	3,112	17,875	82,787
	前年度	35,664	4,680	936	1,480	2,700	1,545	3,140	1,200	3,570	3,120	18,026	76,061
	比較	2,267	△ 102	△ 26	4,173	△ 120	△ 5	716	0	△ 18	△ 8	△ 151	6,726

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説 明	備 考
給料	1,721	給与改定・昇給による増	1,673	給与改定・昇給に伴う増(1,673)	昇給人員=22名 平均昇給額=6,337円
		人事異動に伴う増減	48	新規採用の増(5,228) 異動・退職の増減(△5,180)	
職員手当	6,726	給与改定・昇給による増	2,267	期末手当(2,267)	
		人事異動に伴う増減	△ 417	扶養手当(△102) 通勤手当(△26) 児童手当(△120) 住居手当(△18) 退職手当組合負担金(△151)	
		その他	4,876	時間外勤務手当(4,173) 日直手当(△5) 特勤手当(716) 食糧手当(△8)	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たりの給料

単位:円・歳

区 分		行政職	海事職	単労職	備考
令和5年4月1日現在	平均給料月額	284,840	305,490	—	
	平均給与月額	368,940	370,980	—	
	平均年齢	41.3	49.1	—	
	平均給料月額	318,260	294,180	—	
令和4年4月1日現在	平均給与月額	327,455	329,987	—	
	平均年齢	46.6	47.4	—	

イ 初任給

単位:円

区分	行政職	海事職	単労職	国の制度			備考
				行政職	海事職	単労職	
高校卒	154,600	—	140,000	154,600	—	140,000	
大学卒	175,300	203,500	—	175,300	203,500	—	

ノ 級別職員数

区分	行政		海		単		職	
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)
令和5年4月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()
			0		4	19		0
	2級	()	()	2級	()	()	2級	()
		3	60		5	24		0
	3級～6級	()	()	3級～6級	()	()		()
		2	40		12	57		
令和4年4月1日現在	計	()	()	計	()	()	計	()
		5	100		21	100		0
	1級	()	()	1級	()	()	1級	()
			0		2	10		0
	2級	()	()	2級	()	()	2級	()
		2	40		5	25		0
	3級～6級	()	()	3級～6級	()	()		()
		3	60		13	65		
	計	()	()	計	()	()	計	()
		5	100		20	100		0

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事	主事	主任	課長補佐・所長主	課長・参事課長補佐・所長	課長・参事
海事職	乗組員	乗組員	航海士・機関士・乗組員	一等航海士・一等機関士・事務長	一等航海士	船機関長
単労職	技能職・労務職 単労職・見習職	技能職・労務職 単労職・見習職				

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			備 考
			行 政 職	海 事 職	単 労 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	5	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	5	20		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	1		
		2号給 (人)	0	6		
		3号給 (人)	1	3		
		4号給 (人)	4	10		
		8号給 (人)	0	0		
	比率 (B) / (A) (%)	96	100	95		
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	17		
		昇給に係る職員数 (B) (人)	5	17		
		1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	0	5		
		3号給 (人)	1	2		
前 年 度	号給数別内訳	4号給 (人)	4	12		
		8号給 (人)	0	0		
		比率 (B) / (A) (%)	100	100		

才 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(2.250	(2.250		4.50	無	
前 年 度	(2.200	(2.300		4.50	無	
国 の 制 度	(2.250	(2.250		4.50	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 処 置 等	備 考
支 給 率 等	19.670	28.040	39.758	47.709	制度なし	
国 の 制 度 (支給率等)	19.670	28.040	39.758	47.709	制度なし	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	海 事 職	単 労 職	
給料総額に対する比率 (%)	4.1	0.3	6.6	—	
支給対象職員の比率 令和5年4月1日現在 (%)	82.0	21.1	100.0	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		暴風雨時勤務・船長、機関長、船舶乗務員・船舶運航管理者			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	異	交通の用具使用の場合の距離区分	